

株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟（新潟市）

- 代表者 代表取締役社長 植松 和弘
- 事業内容 高速道路の維持管理
- 労働者数 372人（男性328人、女性44人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 社員の年間総実労働時間を2,000時間以下にするとともに、有給休暇の取得促進を図ることを目標とし、ノー残業デーの徹底や有給休暇取得状況を毎月社内掲示板等で周知・共有し、また、勤怠管理システムと連携するPCログ管理システムを導入して適切な労務管理を行い、労働時間の削減に取り組んだ結果、計画期間内における社員の平均年間総実労働時間が1,834時間となり、目標を達成しました。
2. 計画期間内の女性社員の育児休業取得率について、75%以上の水準を維持するとともに、男性社員の育児休業取得者が拡大となるよう育児に対する意識向上に資する周知・支援を行うことを目標とし、出産及び育児支援制度についてのパンフレットの作成・配布を行い、また、社内報や社内掲示板を活用して制度の周知を図った結果、育児休業取得率は女性社員80%、男性社員33%となり、目標を達成しました。
3. 妊娠中の女性社員の母性健康管理についてのパンフレットを作成して社員に配布し、制度の周知を図ることを目標とし、母性健康管理についての情報収集やパンフレットの作成・配布を行い、また、社内掲示板を活用して制度の周知を図りました。
4. 育児短時間勤務と所定外労働の制限を小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者に認め、法律を上回る規定を整備しています。
5. 始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度を満9歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子を養育する労働者に認め、法律を上回る規定を整備しています。
6. 年次有給休暇の取得促進のため、休暇促進カレンダー等を共有し、年次有給休暇の確実な取得を促しました。
7. 働き方改革の一環として、テレワーク勤務を導入しました。

<事業主からのコメント>



当社は、NEXCO 東日本グループの一員として、新潟県の高速道路をご利用いただくお客さまに、安全・安心・快適・便利な高速道路空間を提供し、地域社会の発展と暮らしの向上に貢献することを目指しています。

誰もが生き生きと働けるワークスタイルの実現を目指し、働きがいのある魅力的な会社づくりに取り組んでまいります。

プラチナくるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間において、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が30%以上であること。
または男性労働者のうち育児休業等を取得した者および企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者の割合が、合わせて50%以上であり、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。
<労働者が300人以下の企業の特例>
上記5. を満たさない場合でも、①~④のいずれかに該当すれば基準を満たす。
①計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいる。(1歳に満たない子のために利用した場合を除く)
②計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいる。
③計画期間とその開始前一定期間(最長3年間)を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が30%以上である。
④計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいる。
6. 計画期間において、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であること。
<労働者が300人以下の企業の特例>
上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間(最長3年間)を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であれば基準を満たす。
7. 3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置または始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
8. 次の①と②のいずれも満たしていること。
①フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満。
②月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
9. 次の①~③をすべて実施しており、①または②のうち、少なくともいずれか一方について、定量的な目標を定めて実施し、その目標を達成したこと。
① 所定外労働の削減のための措置
② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
③ 短時間正社員制度その他の働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
10. 次の(1)または(2)のいずれかを満たしていること。
(1) 子を出産した女性労働者のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合が90%以上であること。
(2) 子を出産した女性労働者および子を出産する予定であったが退職した女性労働者の合計数のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合が70%以上であること。
<労働者が300人以下の企業の特例>
上記10. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間(最長3年間)を合わせて計算しときに、上記の(1)が90%以上または(2)が70%以上であれば、基準を満たします。
11. 育児休業等をし、または育児休業を行う女性労働者が就業を継続し、活躍できるような能力の向上またはキャリア形成の支援のための取組にかかる計画を策定し、実施していること。
12. 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。